

# 現行計画 の骨子

I  
一人ひとりに  
応じた生活  
支援のしくみ  
をつくる

## 1 情報提供と相談支援 の充実

- 障がい者福祉に関する情報提供の充実
- 包括的な相談支援のしくみづくり
- 権利擁護に関する支援

## 2生活を支援する サービスの推進

- 福祉サービス等の充実・質の確保
- 家族介護者等への支援
- 住まいの確保
- 経済的な自立に向けた支援
- 福祉人材の確保・育成

## 3 保健・医療・福祉 分野の連携体制の強化

- 健康づくりへの支援
- 保健・医療・福祉分野の連携体制の強化
- 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

## 1 一生涯を通じた生活 支援システムの充実

- 発達支援体制の充実・推進
- 自立した地域生活のための支援
- 高齢になった障がいのある人への支援
- 地域生活支援拠点の充実

## 2早期療育と保育の充実

- 障がい児の早期療育の充実
- 障がい児保育の充実

## 3 学齢期の子どもの 教育・療育の推進

- 共生教育を基本とした特別支援教育の充実
- 放課後や長期休業中の活動の場の確保

## 4 就労支援の推進

- 就労支援ネットワークの強化
- 企業等における障がい者雇用の推進
- 福祉的就労の充実

## 5 社会参加活動の推進

- 生涯学習等への参加の推進
- 当事者活動の充実

## 1 市民の理解と協働 の推進

- 障がいを理由とする差別の解消の推進
- 障がいのある人を支援する地域福祉活動の推進

## 2 快適なまちづくり の推進

- ユニバーサルデザインのまちづくりの推進
- 移動に関する支援
- 地域共生社会の実現

## 3 安全・安心な まちづくりの推進

- 防災、緊急時の支援の充実
- 防犯に関する支援

### ■情報について

- ・高齢層に届きやすい紙媒体を維持しつつ、必要な情報を届ける工夫が求められている。(者 問34)
- ・サービスを利用したことがない理由として「どのようなサービスがあるか知らないから」「利用の仕方やサービス内容がわからないから」の割合が高くなっており、サービス利用に向けた情報発信を進め、関心をもってもらう必要がある。(者 問39)
- ・日常生活自立支援事業、成年後見制度とも認知度は前回調査と大きな変化がなく、仕組みの周知の必要性がうかがえる。(者 問41・42)
- ・障害児通所支援、または障害福祉サービスを利用していない理由として、「必要がない」、「どのようなサービスがあるか知らないから」の割合が高くなっている。(児 問24)
- ・サービスを利用したことがない理由として「どのようなサービスがあるか知らないから」「利用の仕方やサービス内容がわからないから」の割合が高くなっており、サービス利用に向けた情報発信を進め、関心をもってもらう必要がある。(者 問39)(児 問24)
- ・サービスや制度等の情報提供が行き届いてない。(委員意見)

### ■相談体制について

- ・いやな思いをしたときの相談先として「だれにも相談できなかった」の割合が高く、相談先の周知と体制構築の必要性がうかがえる。(者 問53)
- ・相談先のアウトリーチ機能強化の必要がある。(者 問36)
- ・相談窓口を充実させるために必要なこととして、「適切なアドバイスができる人材が確保されること」「福祉、教育、就労などの一貫した相談支援体制を充実すること」の割合が高くなっている。(児 問22)
- ・いやな思いをしたときの相談先として、「家族・親族」の割合が高く、被害を受けた際の適切な相談窓口や救済措置が十分に周知されていない現状がうかがえる。(児 問36)

### ■サービスについて

- ・今後増えるといいサービスについて、「家事を援助したり、通院に付き添い助けるヘルパーサービス」「家族が病気になったり用事が出来たときに利用できる短期入所サービス」などの割合が高く、在宅生活を支えるサービスの周知が必要。(者 問40)
- ・前回調査から引き続き、家族が病気になった際などの受け入れ体制(短期入所等)のニーズが高まっている。(者 問40)
- ・専門的な配慮を要するニーズへの支援の不足や、ショートステイやグループホームの不足、現場の人材不足と労働条件の課題がうかがえる。(事業所)

### ■介護・介助者について

- ・回答した障がい者は65歳以上が6割を超えており、介護・介助者は配偶者が最も多くなっていることから、介護・介助者についても高齢化が進んでいる。(者 問1・14)
- ・介護・介助者に対する心身両面におけるサポートのほか、障がい児の介護・介助者に対する仕事と介護の両立支援が求められている。(者 問14 児 問5)

### ■保健・医療・福祉分野の連携体制の強化について

- ・医療的なケアに関して、困っていることや不安なこととして、「保護者や介護者などの就労に制限がある」の割合が高くなっている。(児 問19)
- ・発達に関する診断、治療ができる医療施設や障害児通所支援の充実を必要としている。(児 問44)
- ・医療施設の整備を必要としている。(児 問44)

### ■早期療育について

- ・障がい児療育、教育の充実を必要としている人が多く、施設の整備が求められる。(児 問44)

### ■学齢期の子どもについて

- ・長期休業中や放課後などの過ごし方として、「家で過ごしている」「放課後等デイサービスに行っている」と回答した人の内、希望としても「家で過ごしたい」と「放課後等デイサービスに行きたい」の割合が高く、長期休暇中を含めた受け皿の引き続きの確保と、共働き世帯への対応が必要となっている。(児 問16、17)
- ・インクルーシブ教育の推進について、次世代を担う子どもたちの教育の推進については、おおむね合意が得られている状況がうかがえる。(市民 問24)

### ■就労について

- ・仕事の不安や不満について、「仕事の内容が自分に合わない」の割合が前回調査から増加しており、自身の障がい特性に適合した職種を柔軟に選択したいという要望が高まっている。(者 問29)
- ・「給料が安い」「職場の人間関係がよくない」の割合が高い。また、「仕事や職場の人間関係について相談する人がいない」の割合も高く、相談支援が必要である。(者 問29)
- ・将来の進路について、企業などで一般就労したい障がい児の割合が高くなっていることから、就労移行支援や就労定着支援といったサービスの充実が求められている。(児 問41)
- ・精神障がいのある方の就労における支援の重要性がうかがえ、働く場における障がい者理解の浸透が求められている。(委員意見)

### ■居場所づくりについて

- ・障がいのある人もない人もともに地域で暮らしていくために必要なこととして「だれもがいられる居場所づくり」の割合が高くなっていることから、年齢や性別、障がいの有無を問わず誰もが安心できる居場所づくりが必要である。(者 60、児 問45)

### ■市民の理解について

- ・「合理的配慮の提供」の認知度について、「知らない」の割合が高くなっている。(者 問55)
- ・市が力を入れていく施策として「生活介護やデイサービスなどの日中活動のためのサービスの充実」の割合が高くなっている。(市民 問25)
- ・ボランティア活動に参加したことがない理由として「活動の内容や参加の方法がわからないから」の割合が高く、具体的な行動に繋げるマッチング機能が不足している状況がある。(市民 問13)

### ■ユニバーサルデザインのまちづくりの推進について

- ・「だれもが利用しやすい多機能トイレの設置」「だれにでもわかりやすい案内表示などの設置」を優先して整備するべきとする割合が高くなっている。(児 問40)

### ■移動について

- ・今後免許返納が進む中、車を持たない・運転できない障がい者の「移動の権利」の確保に向けた検討の必要がある。(者 問21)
- ・交通網の不足が、通院や就労、社会参加を阻害している状況がある。(者 問22)
- ・道路、建物、乗り物などの出入り口の段差解消や障がい者専用駐車スペースや思いやり駐車場区画の確保をもとめる声が、市民調査からも多くあった。(市民 問23)

### ■災害対策について

- ・災害時、必要な治療や薬が確保できないことを不安に思う人が多く、障がい特性に応じた物資確保が求められる。(者 問43)
- ・福祉避難所の認知度が低いことから避難先の可視化と、利用ルール周知の必要性がうかがえる。(者 問44)
- ・災害発生時に不安なことについて、情報入手や障がいに配慮した避難所が近所~~に~~ないことに不安を感じる方が多い。(者 問43)
- ・個人情報や避難行動要支援者名簿に登録することを望むかについて「登録したい」の割合が高く、個別避難計画の作成を望むかについて「作成してもらいたい」の割合が高くなっており、実効性のある避難支援体制への期待がうかがえる。(者 問46、47)

だれもが自分らしく暮らせるまちをつくる

II  
生涯を通じて  
社会参加  
できる共生  
のしくみ  
をつくる

III  
だれもが心地  
よく安心して  
暮らせるまち  
をつくる